

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 04月 04日

施策 No.	6	施策名	地域情報化の推進
主管課名	情報システム課	電話番号	0285-83-8496
関係課名	秘書課		

施策の対象	市民及び市民以外の市情報収集者								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
人口	人	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	80,200

施策の意図	真岡市のICT（情報通信技術）を活用した行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにすること。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<p>真岡市の行政情報サービスを、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ことについての成果指標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査による「市ホームページから行政情報を入手している割合」と「真岡市のインターネット利用率」</li> <li>・国内の状況と比較するため、総務省通信利用動向調査による「インターネット利用人口普及率」</li> </ul> <p>続きは補足事項欄参照</p>								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
市ホームページから行政情報を入手している割合	%	13.1	14.6	11.9	11.8	11.4	14.1	14.4	20.0
真岡市のインターネット利用率	%	61.4	68.2	70.4	49.3	49.2	56.9	61.1	-
国内のインターネット利用人口普及率	%	78.0	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0	-
真岡市のブロードバンドカバー率	%	95.7	95.7	100	100	100	100	100	100
本市ケーブルテレビの普及率（総世帯比率）	%	8.7	9.1	10.2	10.5	11.1	11.4	12.5	18.0
自治体クラウドやASPサービスを利用しているシステム数	種	2	3	3	4	5	5	6	10

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>行政は、市民等へのサービス向上のため、市民等が必要とする利用しやすいICT（情報通信技術）システムの提供を図るとともに、高度情報通信ネットワーク社会になお一層対応したICTシステムの構築や、行政事務の電子化、効率化に努める。</p> <p>市民は、それらのICTシステムを積極的に有効利用する。</p>
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・ 市民意向調査による市ホームページから行政情報を入手している割合については、昨年より0.3ポイント増の14.4%であった。また、同調査による本市のインターネット利用率は、昨年度より4.2ポイント増加した61.1%であった。
- ・ 真岡市のブロードバンドカバー率は、平成23年6月に地域情報通信基盤整備事業が完成し100%になった。
- ・ 本市ケーブルテレビの普及率は、平成27年9月から宇都宮ケーブルテレビ（株）が指定管理者として運営を開始し、昨年より1.1ポイント増の12.5%であった。

(2) 近隣他市との比較

- ・ 総務省通信利用動向調査によるインターネットの人口普及率は、平成27年度の実績で国内平均が83.0%、栃木県の平均が79.3%であった。市民意向調査による真岡市のインターネット利用率は、61.1%であり、国内や栃木県の平均値より低い値となっていますが、これは、市民意向調査の約半数近い回答者が、インターネットをあまり利用したことのない160歳以上の方であるためと思われる。
- ・ 基幹系システムのクラウド導入状況は、県内14市中6市（宇都宮市・栃木市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市）が未導入であり、真岡市の導入については、マイナンバー制度導入に伴うネットワークの再構築や新庁舎建設に併せて基幹系システムのクラウド化を検討する必要がある。
- ・ 県内13市町でケーブルテレビサービスが提供されており、地域情報化の推進に貢献している。自治体が運営しているケーブルテレビは、本市のほか茂木町・那珂川町・芳賀町の3町であり、地域に密着した番組やインターネットの活用による様々な情報化施策を実施している。

(3) 住民期待水準との比較

- ・ 市民意向調査によるインターネットの利用は、40歳代で2.3%増の91.0%、50歳代で3.0%増の74.1%、60歳代で7.2%増の46.8%、70歳代で4.1%増の19.1%、80歳以上で4.2%減の3.6%であり、80歳代を除いて各年代とも利用増加の傾向にある。今後は、スマートフォンやタブレット端末等がさらに普及すると思われる、それらの機器を活用したICTシステムのニーズが高まってくると予想される。

27年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成 9年 5月 真岡市情報センターをオープンし、真岡市ホームページを公開。
- ・平成13年 4月 真岡ケーブルテレビ株式会社がインターネットサービスを開始。
- ・平成17年 1月 図書貸出予約オンラインシステムを稼働。
- ・平成19年 8月 真岡市携帯サイトを公開。
- ・平成20年 4月 真岡市情報センターの管理・運営に指定管理者制度を導入して、市民に対する利便性の向上と管理運営経費の削減を図る。
- ・平成20年12月 地方税申告のオンラインシステムを稼働。
- ・平成21年 3月 二宮町との合併により、新たなネットワークの構築と真岡市ホームページの内容更新を実施。
- ・平成22年 3月 地域情報通信基盤整備事業の採択を受ける。
- ・平成22年 4月 財務管理システムを稼働。
- ・平成23年 3月 合併によりテレトピア計画の指定区域が変更になり、計画の見直しを実施し、今後5年間の新たな活動計画を策定。
- ・平成23年 6月 地域情報通信基盤整備事業が完成し、市内全域で「いちごてれび」の視聴が可能になった。また、大和田と沖を除く物部地区で、高速インターネットが利用できる環境になった。
- ・平成23年10月 試行的に自主制作した行政情報番組の放送を開始。
- ・平成24年 4月 本格的に行政情報番組の放送を開始。
- ・平成24年 7月 例規類集管理システムを稼働。
- ・平成25年 4月 ケーブルテレビ加入促進助成事業(初期費用の半額相当分補助)を開始。
- ・平成25年12月 通信設備整備事業が完成。市内全域でケーブルテレビ回線によるインターネット接続サービスが可能になった。
- ・平成26年 3月 デジタルサイネージを稼働。
- ・平成26年11月 真岡ケーブルテレビ株式会社の破産により、真岡市がケーブルテレビ事業を継承することになった。
- ・平成27年 4月 議事録検索システムを稼働。
- ・平成27年 9月 指定管理者によるケーブルテレビ事業の運営開始。
- ・平成28年 3月 第一次真岡市情報化計画を策定。

27年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・市の行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにするため、「第一次真岡市情報化計画」に基づいて地域情報化施策を展開していく。  
なお、各施策の推進にあたっては、毎年、各施策の重点項目の成果や進捗状況を把握し、現状の問題点や課題を次年度の計画に反映し、計画を実行していく。
- ・真岡市ケーブルテレビ施設については、高齢者世帯の見守りシステムや通信と映像を利用した防災関連等の各種行政サービス、データ放送や魅力ある行政情報番組を提供し、加入促進とともに地域情報化の推進を図っていく。  
なお、同軸ケーブルエリアの光ケーブル化により、IP電話サービスの提供やCS放送のハイビジョン化及びインターネットサービスの高速化（1Gbps）が図られることから、指定管理者と共に番組内容の充実と新たな加入者の獲得を図る。
- ・自治体クラウドやASPサービスの利用については、マイナンバー制度に対応したネットワークの再構築や新庁舎建設に併せて、重要な行政情報の保全と災害や事故等の発生時における業務の継続性を考慮し、利用の推進を図っていく。

27年度の  
評価結果

## 補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明

- ・高速インターネットが利用できる環境に整備されているかを示す、「真岡市のブロードバンドカバー率」
  - ・「本市ケーブルテレビの普及率」
  - ・第11次市勢発展長期計画の計画期間における指標とした、「自治体クラウドやASPサービスを利用しているシステム数」
- <参考>「図書貸出予約システム」「例規類集管理システム」「デジタルサイネージシステム」  
「課税状況調査システム」「財務管理システム」「議事録検索システム」